

防災集団移転後の復興コミュニティの居住環境についての現状と課題 — 大船渡市越喜来泊地区並びに石巻市十三浜相川地区・小指地区を比較して —

A Study on Problems of Community Environment after Disaster-Related Collective Relocation
- A Comparative Case Studies of small Districts in Ofunato City and Ishinomaki City -

○越光 蓮^{*1}, 杉本茅夏^{*2}, 後藤 純^{*3}

KOSHIMITSU Ren, SUGIMOTO Chinatsu, GOTO Jun

This paper is to clarify the problems and issues of the community environment in the tsunami-affected area after Disaster-Related Collective Relocation. This research analyzes resident needs about the community environment in a small district in Ofunato City and Ishinomaki City. We clarify that the disaster prevention collective relocation project has resulted in smooth land acquisition and residents are highly satisfied with the residential land development. On the other hand, the daily shopping environment, child-rearing environment, and inconvenience of transportation, which had been issues before the earthquake, remained challenges. Combining qualitative and quantitative knowledge, we propose planning issues that should be addressed in preparation for the next earthquake.

キーワード：東日本大震災、防災集団移転促進事業、コミュニティの居住環境

Keywords: *Tohoku earthquake, Collective Relocation project, Community living environment*

1. はじめに

(1) 研究背景・研究目的

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(以下、東日本大震災)から10年が経ち、被災地においては様々な復興事業が進められてきた。津波被災地域の高台移転のための防災集団移転促進事業、漁業関係施設等復旧事業による防潮堤の整備、道路整備等の事業や被災地のコミュニティ回復・形成を促す事業など多岐に渡る。

震災から10年が経過し、様々な復興事業が終了した現在、これらの復興事業によって生じた居住環境の成果や課題について事後評価研究を行うことは、今後起こりうる地震災害への復興対策を検討する上で意義がある。

本研究の目的は、復興コミュニティの居住環境について10年間の復興の過程を明らかにし、復興コミュニティの居住環境の現状と課題を明らかにすることである。

本研究では、防災集団移転促進事業が行われた岩手県大船渡市三陸町越喜来泊地区、宮城県石巻市北上町十三浜相川地区・小指地区の2か所を研究対象とする。両地

区は、筆者らが関わる東海大学 Student Achievement Center 3.11 生活復興支援プロジェクト(以下、東海大学)による復興支援が行われた地区である。2011年～2012年にかけて、仮設住宅における仮設集会所の建設及び運営を支援し、その後も定期的に仮設集会所のメンテナンスや参与観察を続けてきた。このため本研究の目的を達成するために必要なデータ、対象地区の住民らからアンケート調査やインタビュー調査の協力などが得られることから対象地区として取り上げた。

(2) 学術的位置づけ

復興とコミュニティに関する既往研究としては、大宮ら(2012)¹⁾の研究では住民間の交流の場を建設する重要性、後藤ら(2015)²⁾の研究では住民ニーズにある高齢者ケアの体制をコミュニティスペースに導入したことの意義、山中ら(2018)³⁾の研究では防集団地計画における住宅再建に対する住民の主体性の重要性、松本ら(2013)⁴⁾の研究では専門家を交えた住民主体の復興協議会の重要性を述べている。いずれの研究においても形成された

*1 総合資格学院、学士

*2 東海大学建築都市学部建築学科、学生

*3 東海大学建築都市学部建築学科、特任准教授、博士(工学)

SOGO SHIKAKU CO., LTD., university graduate

Tokai university, Student

Tokai university, Associate Professor, Dr. Eng.

コミュニティスペースや復興協議会における復興のプロセス、防集団地計画についての意義や評価を述べている。東日本大震災において多くの地域で防災集団移転が行われ、そのコミュニティの居住環境の立ち上げに関する知見は蓄積されてきた。一方で、その居住環境を評価する研究は少なく、本研究は意義がある。

(3) 用語の定義

本研究では、復興コミュニティを、2021年調査時点において対象地区に暮らしている住民（地区外からの移転者を含む）らの高齢者の見守り等の社会的システムや住民同士の親交を含む体系的な相互関係と定義する（注1）。次に復興コミュニティの居住環境を、対象地区を範囲とする住居とそれを取り巻く物的環境（公民館、店舗、住宅など）及び社会的環境（復興の協議、談話、買い物、友人関係）と定義した。その上で後藤(2021)⁹を参考に、復興コミュニティの居住環境の分析視点として、住宅再建（移転者のみ）、地域活動、遊び場、子育て、高齢者ケア、買い物、散歩、住民交流の8点を設ける。

(4) 研究方法

研究方法としては、インタビュー調査（注2）及びアンケート調査（注3）を実施する。インタビューでは防災集団移転後のコミュニティ形成の実態、アンケートでは被災地の居住環境に対する住民評価を明らかにして、対象地域で行われた復興事業と照らし合わせ復興コミュニティの居住環境の評価を行う。評価を基に、対象地域の復興コミュニティの居住環境の現状について分析する。

表 1. 泊地区の基本情報

	被災前	被災後	被害住戸	25戸
人口	203人	164人	死者	1人
世帯数	65世帯	70世帯	面積	1.561km ²
	宅地造成		移住（入居）	
世帯数	13世帯		13世帯	

出典：参考文献6, 7, 8, 9を基に、また宅地造成と移住（入居）についてはインタビューより著者作成

2. 泊地区の復興の過程

(1) 被災状況と復興計画（復興の方針）

泊地区の基本情報を表1に示す。泊地区は、多くの住宅と公民館を津波によって喪失した。大船渡市は、市民ワークショップ等を経て、2011年10月に復興基本計画を策定した。復興方針は、「命を守り、夢を育むまちづくりと防災に協働するまち大船渡」である。越喜来地区の土地利用方針として、津波からの安全の確保、山側へ

安全な避難路の確保、安全な道路ネットワークの確保を掲げて、復興事業が進められた¹⁰。

(2) 復興過程（復興事業と空間の容容）

泊地区では、地形により用地確保が難しかったため仮設住宅は設置されず、被災者は大船渡の市街地の災害公営住宅や親戚の家で生活することとなった。このため、住民から定期的に集まる場所が必要だと指摘があり、2011年5月に東海大学の支援により仮設公民館（どんぐりハウス）が建設された（図1, ①、表2）。仮設公民館を中心に住民による活動が再開され、防災集団移転促進事業についての話し合いが進み、2014年1月には集団移転が完了した。また同年5月には地域公民館整備支援事業により本設公民館が建設された（図1, ③、表2）。なお泊地区は、震災後の集団移転した住宅地と本設公民館の位置が、整備用地の確保の関係から離れている（図1）。

(3) 住民による自主的なコミュニティ活動

インタビュー調査を基に、復興コミュニティの居住環境と住民による自主的なコミュニティ活動について以下にまとめる。なお時期の3区分は、震災後、本設公民館の開設でわけた。

1) 震災前：2011年3月11日以前

地域活動：公民館が役員会議や行事に使われていたが、地域活動や地域のイベントなどはあまりなかった。
住民交流：公民館ではなく、商店、各住宅の土間、畑、漁港が談笑する交流空間となっており、このような繋がりから近所での住民同士の交流の機会が多くあった。
高齢者ケア：地区内に高齢者をサポートするような施設はなかった。安否確認などを兼ねた声掛けやお茶会などの住民主体の高齢者ケアは、被災前から行われていた。
遊び場：元々若年層や子供が少なく、遊び場も少ない。

2) 仮設期：2011年3月11日～2014年5月10日

地域活動：仮設公民館を再建し、地区住民向けのイベント等も行われ、離れて暮らす住民間の交流が増加した。
住民交流：商店、各住宅の土間、畑、漁港は被災の被害を受け交流の場としての機能を失った。
高齢者ケア：仮設公民館を早期に再建したことで、従来同士の交流が回復し、震災以前と同様に住民主体の高齢者ケアの取り組みが継続された。

3) 復興期（現在）：2014年5月10日以降

地域活動：地域での役員会は増えたが、会議やイベントには高齢者の参加が中心であり、若者との交流が少ない。
住民交流：仮設公民館を「結っ小屋」と改め、津波跡地活用のため交流空間として移設された（図1, ④）。



図 1. 泊地区における事業と空間の様子(東海大学 SAC.3.11 生活復興支援プロジェクトから提供された地図データをもとにインタビュー調査、大船渡市 HP 大船渡市復興計画 復興計画事業一覧など参考資料11~18を基に、著者作成、写真は①以外、著者撮影)

表 2. 泊地区の年表

時期	年	月日	実施された復興事業、復興の取り組み
仮設期	2011	3月11日	東日本大震災 発生
	2011	12月	防災集団移転促進事業 計画開始*
	2013	3月	防災集団移転促進事業 宅地造成開始
復興期 (現在)	2014	1月	防災集団移転団地 入居完了*
	2014	1月19日	本設公民館 着工*
	2014	5月10日	本設公民館 竣工*
	2015	5月	「共生型事業所とまり」(障害者施設) 営業開始
復興期 (現在)	2016	10月6日	越喜来小学校 竣工 (同年11月より通学開始)
	2018	7月	ほたる池 完成 (ほたる鑑賞会実施)*
	2019	3月	三陸鉄道リアス線 開通
	2019	3月	3.11LCPによる支援
仮設期	2011	3月11日	東日本大震災 発生
	2011	4月	仮設公民館建設開始
	2011	5月21日	仮設公民館完成
	2012	8月	イベント実施 (2019年まで継続)
復興期 (現在)	2012	8月	イベント実施
	2014	1月	防災集団移転団地 入居完了
	2014	5月11日	仮設公民館 解体
	2014	5月24日	結の道(遊歩道) 計画開始
	2014	2月20日	仮設公民館を結っ小屋と改め移設
	2015	3月14日	結っ小屋(旧仮設公民館) 移設完了
	2015	8月29日	結っ小屋ヘッドデッキ増設
	2016	8月	第1期結の道整備 開始
復興期 (現在)	2016	11月	結の道 第1期開通式開催
	2017	8月	第2期結の道整備 開始
	2017	11月	結の道 第2期開通式開催
	2017	8月	第3期結の道整備 開始
	2020	11月	結の道 第3期開通式開催 (結の道完成)
2020	8月20日	結っ小屋 移設	

(*3.11LCPも関わった事業、取り組み)

(東海大学 SAC 3.11 生活復興支援プロジェクトより提供された年表及びインタビュー調査から作成)

しかし、「結っ小屋」は集団移転した住宅地からのアクセ

スが悪く、十分に利用できていない。同様に新設の公民館も住宅地と距離があり、活用方法を模索している。
遊び場・子育て：集団移転後も子どもが少なく、若い世代が少ない。
住宅再建：防災集団移転促進事業により 2014 年 1 月に造成された宅地についての不満はなく、三陸自動車道が近いこと震災前よりも交通の便が良くなった。

(4) 居住環境の満足度に関する調査結果

泊地区の住民を対象に、居住環境の満足度について 5 件法でアンケートを実施した。

まず住宅再建については、13 世帯の内 9 人が回答し、「安心・満足」を 5 点、「不安・不満」を 1 点とする 5 段階評価とした。「安心・満足」と「やや安心・満足」の合計回答者数が 70% を超えていることから評価が良いことがわかる (図 2)。

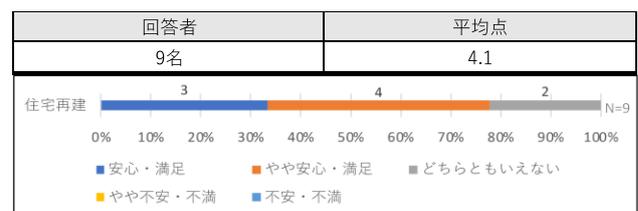


図 2. 泊地区の住宅再建についての満足度(防災集団移転を行った住民のみ回答)

次に、復興コミュニティの居住環境の評価として、高齢者ケアについては4名が「満足している」、19名が「やや満足」に回答している(図3)。また、「満足している」と「やや満足」の合計回答者数が60%を超えていることから比較的評価が良いと考えられる(注4)。地域活動については0名が「不満がある」、6名が「やや不満」と回答しており、最も不満が少ない。また子育てについては3名が「不満がある」、15名が「やや不満」と回答した。子供の遊び場については5名が「不満がある」、13名が「やや不満」と回答している。どちらの項目も「満足している」と「やや満足」の合計回答者数が10%に満たないことから評価が低いと考える。

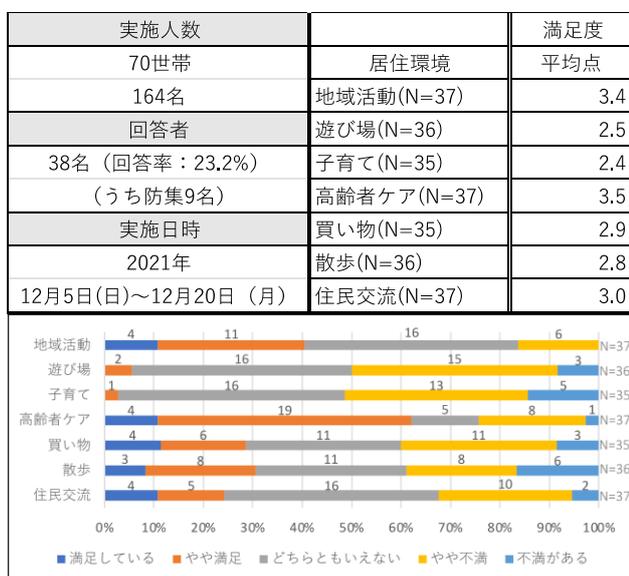


図3. 泊地区の居住環境についての満足度

(5) 分析

泊地区では、公民館と多くの住宅が失われた。東海大学の支援により仮設公民館が早期整備され、防災集団移転促進事業についての話し合いが行われた。2014年1月には、防災集団移転促進事業が完了し住宅が再建した。本調査では、13世帯中9人が回答77.8%(N=9)の住民が満足しているとの回答を得ている。特に住宅再建について早期復興が実現したことが影響していると考えられる。また東海大学の支援により仮設集会所が併設され、仮設集会所を中心に復興の協議、また住民活動が行われ、地域活動や高齢者の支え合いなどが展開された。

また2021年度時点での復興コミュニティの居住環境については、次のとおり分析した。

まずアンケート調査での満足度としては、地域活動と高齢者ケアへの評価が高い。いずれも仮設住宅において住民主導で取り組まれていたものである。一方住民交流

については、平均点3.0であるが、どちらともいえないが回答として多い。復興事業としては、本設公民館が住宅地から離れていること、震災以前にあった交流の拠点が喪失していることから、今後この評価が継続されるかは注視が必要であると考察できる。一方評価の低かった子育て支援、子どもの遊び場については、満足の回答がなく、評価の低さが指摘できるが、どちらともいえないの回答もおよそ半数を占めている。インタビュー結果も踏まえて分析すると、子育て支援や子供の遊び場の整備に満足していないというよりも、元々の地域の子供の少なさに起因していると考えられる。

3. 相川・小指地区の復興の過程

(1) 被災状況と復興計画(復興の方針)

相川・小指地区の基本的な情報を表3に示す。相川・小指地区は、多くの住宅と地域で利用されていた神社・寺院を津波によって喪失してしまった。石巻市として復興の基本理念²⁰が存在し、「新しい石巻市」の創造を目指して災害に強いまちづくり、産業・経済の再生、絆と協働の共鳴社会づくりを掲げて、事業を進めている。

表3.相川・小指地区の基本情報

	被災前	被災後	被災住戸	77戸
人口	256人	197人	死者	8人
世帯数	110世帯	82世帯	面積	1,926km ²
	宅地造成		移住(入居)	
世帯数	33世帯		27世帯	

出典:参考文献19を基に作成、また宅地造成と移住(入居)についてはインタビューより著者作成

(2) 復興過程(復興事業と空間の変容)

相川・小指地区は2つの集落で構成され、春祈祷という祭事を共有する地区である。2011年6月に用地確保のため相川地区に応急仮設住宅団地が建設され(図4①、表4)、小指地区の住民が移転して生活することとなった。異なる集落の住民をつなぐべく、同時期に東海大学の支援により仮設集会所(どんぐりハウス)が団地内に併設された(図4②、表4)。小指地区においては2014年11月、相川地区においては2015年12月と2017年6月にそれぞれ防災集団移転促進事業による移転が完了している。各団地に本設の集会所が1つずつ併設された(図4⑦、表6)。集団移転後は、図4のとおり、相川地区と小指地区の両住宅地は震災前よりも距離がはなれた。なお東海大が支援した仮設集会場は、小指観音堂と名称を改めて移設され(図4⑥、表4)、当地区における祭事の拠



着眼点	事業	場所	写真
住宅 再建	防災集団移転促進事業 災害公営住宅整備事業 土地区画整理事業 その他8事業	①, ③, ④, ⑩ ⑨	
日常の 買い物	仮設施設整備事業 市街地再開発事業 まちなみ形成事業		
高齢者 ケア	応急福祉仮設共同住宅設置運営事業 見守りなどのサポート体制整備事業 住生活基本計画及び長寿命化計画改訂事業 その他12事業		
散歩に 適した 公園や 道路	公園施設災害復旧事業 都市公園等整備事業 街路整備事業 その他7事業		
地域 活動	集会所等コミュニティ施設復旧整備事業 行政区再構築事業 地域自治システム構築・支援事業	②, ⑦, ⑧	
子育て 環境	学校施設整備計画策定事業 子育て支援センター設置事業 通学・就学支援事業 その他15事業	③, ⑤	
住民間 の交流	コミュニティ形成支援事業 地域間交流事業 ささえあいセンター設置運営事業		

図 4. 相川・小指地区における事業の様子(防災集団移転 事業計画書 位置図(p.1)及び土地利用計画図(p.1)北上地区(参考文献 21)、石巻市 HP 石巻市震災復興基本計画 第 3 章 施策の展開 PDF(参考文献 22)を参考に作成、写真①、②以外は著者が撮影)

点として活用されている。

(3) 住民による自主的なコミュニティ活動

インタビュー調査を基に、復興コミュニティの居住環境と住民による自主的活動について以下にまとめる。

1) 震災前：2011年3月11日以前

地域活動：それぞれの地域に存在する集会所で集会や会議などを行っていた。他には年に一度の祭事(春祈祷)に利用されることがあった。

住民間の交流：集会場を利用した住民同士の交流の機会は多くあった。

高齢者ケア：若年層が少なく、高齢者をサポートするような運動会が行われたことがあり、地区を超えて住民の交流が行われていた。しかし、2000年頃から若年層の参加率低下や参加者の高齢化に伴い企画の継続が困難となっ

たため開催されなくなった。

日常の買い物：同地区の住民は畑を持っていたり、漁業を行っていることが多く、食料品は容易に調達できるが、商店がないため高齢者には日用品を買い揃えることが困難であった。石巻の市街地から個人経営の移動販売が訪れており、移動の困難な高齢者を中心に利用されていた。

2) 仮設期：2011年3月11日～2014年11月

地域活動：地域や他部落との会議は震災から1年ほどは避難所である相川保育所で行っていた。また、相川地区には東海大学の支援により建設された団地に併設する相川・小指集会所で仮設入居者による地域活動が行われていたが、一部のみなし仮設該当者は参加していない。

住民間の交流：避難所では多くの人と関わり同じ空間で暮らすため、普段と違った姿を見ることが多くストレス

になっていたという声もあった。また、仮設集会所では地区住民を対象としたイベントが開催された。(参加者は主に仮設住宅の住民であった)

3) 復興期 (現在) : 2014 年 11 月以降

地域活動：仮設期における仮設集会所を利用した活動により震災以前から変わらずに地域活動が行われている。また、小指観音堂の設置をはじめとした支援により春祈禱も引き継がれている。

日常の買い物：仮設期を経ても商業施設がなく、移動販売も継続されているが依然として日用品を買い揃えるのが困難である。

住宅再建：高台移転のため安全な環境となったが、日常生活では高台と平地の往復があり車がないと不便である。

表 4.相川・小指地区の年表

時期	年	月日	実施された復興事業、復興の取り組み
仮設期	2011	3月11日	東日本大震災 発生
		6月16日	応急仮設住宅 建設
		6月19日	応急仮設住宅 入居完了
	2012	1月	防災集団移転促進事業 計画開始 (相川・小指)
		8月	防災集団移転促進事業 用地取得 (小指)
		10月	防災集団移転促進事業 用地取得 (相川中・北団地)
		11月	防災集団移転促進事業 宅地造成開始 (小指)
	2013	5月	防災集団移転促進事業 造成開始 (相川北団地)
	2014	2月	防災集団移転促進事業 造成開始 (相川中団地)
	11月	防災集団移転団地 入居完了 (小指)	
復興期 (現在)	2015	12月	防災集団移転団地 入居完了 (相川北団地)
			災害公営住宅 整備(相川北団地) 相川保育所 子育て支援センター設置
	2017	6月	防災集団移転団地 入居完了 (相川中団地) 相川地区集会所 建設
	2018	10月	応急仮設住宅 撤収
時期	年	月日	3.11LCP (東海大学) による支援
仮設期	2011	3月11日	東日本大震災 発生
		5月	仮設集会所 建設開始 (東海大学による支援開始)
		6月20日	仮設集会所 建設
2012	12月15日	イベント実施	
2014	7月5日	イベント実施	
11月	小指地区集会所 建設		
復興期 (現在)	2014	12月13日	イベント実施
		2月8日	イベント実施
	2015	8月6日	イベント実施
	2016	9月5日	小指観音堂移設 (旧仮設集会所)
	2017	8月20日	小指観音堂ヘウッドデッキ増設
	2018	8月	イベント実施
2019	8月	イベント実施	

出典:東海大学 SAC 3.11 生活復興支援プロジェクトより提供された年表及びインタビュー調査から著者作成

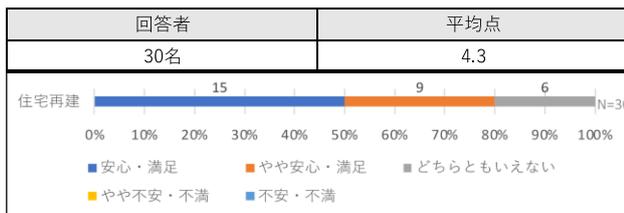


図 5.相川・小指地区の住宅再建についての満足度(防災集団移転を行った住民のみ回答)

(4) 居住環境の満足度に関する調査結果

住宅再建については、27 世帯中 30 人が回答し、「安

心・満足」と「やや安心・満足」の合計回答者数が 70% を超えていることから評価が良いことがわかる (図 5)。高齢者ケアについては 6 名が「満足している」、20 名が「やや満足」と回答しており、満足している」と「やや満足」の合計回答者が最も多いことから評価が高いことがわかる (図 6)。地域活動と住民交流については共に 12 名が「満足している」、12 名が「やや満足」と回答しており、比較的に評価が高いことがわかる。また地域活動については 1 名が「不満がある」、8 名が「やや不満」と回答しており、最も不満が少ないことがわかった。買い物については 17 名が「不満がある」、27 名が「やや不満」と回答している。「不満がある」と「やや不満」の合計回答者数が 60% を超えていることから評価が低いことがわかる。

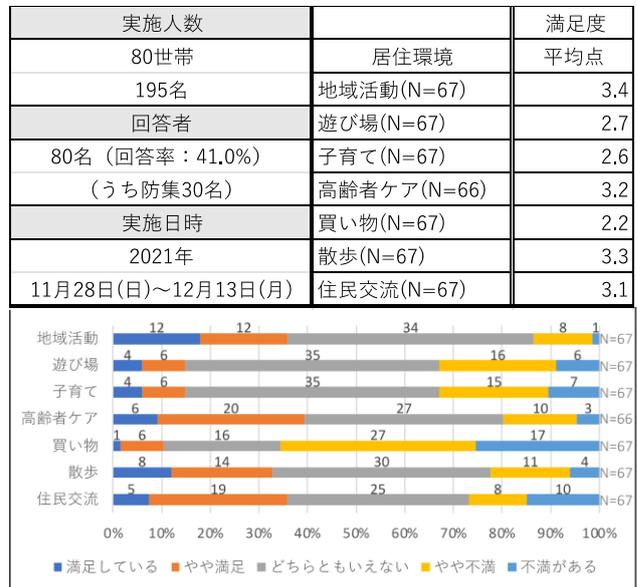


図 6. 相川・小指地区の居住環境についての満足度

(5) 分析

相川・小指地区では、津波により住宅や商店と公民館が失われた。一方で、早期に防災集団移転促進事業が取り組まれ、2014 年 11 月には小指地区で住宅が再建した。

本調査では、集団移転が早期に実現したことから 50.0% (N=30) の住民が、住宅再建に満足している。

また 2021 年度時点での復興コミュニティの居住環境については、次のとおり分析した。

復興事業により安全な用地の選定や周辺の道路整備により、住民からの高い評価が得られているといえる。しかしながら、高台移転のため移動において高低差が激しく車が必須であるため便利な環境ではない。次に当該地区に復興事業は入らなかった日常の買い物環境の整備については、震災以前から引き続いて買い物ができる施設

表 5.2 地区における居住環境に関する住民評価の比較表

地区名	岩手県大船渡市三陸町越喜来泊地区		宮城県石巻市北上町十三浜相川・小指地区	
項目	成果と課題	評価	成果と課題	評価
住※	三陸自動車道に近い 安全面での満足度が高い	4.1	安全面での満足度が高い	4.3
地	運営体制の早期回復	3.4	集会所を利用した地域運営体制の確立	3.4
遊	子供が少ない 遊び場がない	2.5	保育所の有効利用（子育て支援センター） 子供が少ない 遊び場がない	2.7
子	子供が少ない 遊び場がない	2.4	子供が少ない 遊び場がない 保育所までが遠い	2.6
ケ	住民主体のケア体制が継続出来ている 今後のケア体制持続に不安	3.5	高齢者ケア施設がある	3.2
買	高齢者にとって不便（移動等）	2.9	商業施設がない	2.2
散	防潮堤を散歩に利用	2.8	防集団地内を散歩できる	3.3
交	交流の機会が増える（公民館） 若い世代との交流が少ない	3.0	交流の機会が増える （コミュニティセンター） 若い世代との交流が少ない	3.1

凡例：住：住宅再建 地：地域活動 遊：遊び場 子：子育て ケ：高齢者ケア 買：買い物 散：散歩 交：住民交流
※住宅再建は防災集団移転を行った住民のみ集計

出典：著者作成

がなく、郵便局などの公共施設も近隣にないため、住民からの評価が低くなっている。移動販売も訪れてはいるが主に高齢者が利用するためのものであることから、住民全体としては不満の声が多い。
なお東海大学が支援した仮設集会所については、相川・小指地区の復興における拠点として活用され、住民同士の繋がりを確保したことでその後の復興を円滑に進めたという点で意義がある。また、春祈禱をはじめとする各種イベントの実施拠点としても活用されていることから、集いの場の創出に寄与したと考える。

4. 考察：復興コミュニティの居住環境の評価

2 地区の復興コミュニティの居住環境の成果と課題を表 5 にまとめた。2 地区を比較して、以下のとおり、復興プロセスにおける成果と課題について考察を行う。

(1) 2 地区において共通する成果

まずアンケート結果では住宅再建についての満足度が高い。両地区ともに 2014 年～2015 年の間に防災集団移転促進事業が完了しており、高台に移転したため安全であり、またスムーズな用地取得・宅地造成であった。次にアンケート結果では、地域活動の評価と住民交流についての評価が高い。インタビュー調査では、地域活動については、復興まちづくりのための地域運営体制が早期に整備できたこと、また住民交流については現在も良好な関係が継続できていると指摘があった。この背景に

は、震災直後に東海大学による仮設集会場の建設が一部寄与しており、住民同士の努力はもとより物的環境が提供できた意義はあったと考察できる。また高齢者同士の交流の機会も増えているとの意見がある。なお、このことから住民同士の高齢者ケア体制があり、アンケートにおける高齢者ケアの満足度も高いと考察できる。

しかしながら両地区において、アンケートでは「どちらともいえない」が目立ち、インタビューでは若い世代との交流が少ないとの意見がみられる。泊地区においては、公民館再建後住宅地と離れていること、相川・小指地区においても集団移転促進事業で整備された公民館（コミュニティセンタ）の利活用が、今後の満足度向上において重要な論点であると考察できる。

(2) 2 地区において共通する課題

2 地区に共通する課題としては、日常の買い物、子どもの遊び場、子育て環境に対する事柄である。

日常の買い物については、アンケート結果では、両地区とも不満の意見が多い。インタビューでは、震災前から商業施設がない地区であり、特に車の運転ができない高齢者にとっては移動が不便であることが指摘されている。復興事業では当該地区に買い物環境の改善に資する事業は入らず、震災前からの不便さが残された結果であると考察できる。

子どもの遊び場、子育て環境については、アンケート結果では、泊地区は満足と不満が二分される結果に、ま

た相川・小指地区はどちらもいえないが約半数を超える結果となった。両地区ともに、元々子どもが少ない地区であり、子供の遊び場も少ない。相川・小指地区では保育所までが遠いといった指摘もなされた。

5. 考察とまとめ

本研究では、2 地区の復興過程を明らかにし、復興コミュニティの居住環境についての課題を明らかにした。2 地区とも住民らによる地域運営体制が維持され、早期の集団移転促進事業による住宅再建が実現したことから、この2点についての満足度が高い。復興過程では、復興事業と空間の変容、それらによる住民活動や居住環境の変化を明らかにした。

次に、復興コミュニティの居住環境については、仮設公民館での住民交流や住民主体の高齢者ケアによる満足度が高い。ただし、若い世代との交流や本設公民館の積極的な活用などが今後の満足度に影響を与えると考察できる。一方、課題としては買い物環境、子どもの遊び場、子育て支援環境が挙げられる。いずれも新規の復興事業が当該地区には入っておらず、震災前からの買い物の不便さ、子どもの少なさなどが課題として残っているためと考えられる。

【注釈】

(注1) コミュニティの定義は、次の文献を参考にした。

Lee, D., and Newby, H. (1983) *The Problem of Sociology* (London: Routledge).

(注2) 泊地区：電話インタビュー：2021/9/10 M氏(泊区自治会役員) 10:00~11:00、C氏(元公民館長) 11:00~12:00、9/11 S氏(泊区自治会総務) 10:00~11:30(LINE ビデオ通話)

対面インタビュー：2021/10/24 S氏、M氏、C氏、O氏(泊区自治会長) 10:00~12:00 泊区公民館にて※泊区自治会は2019年4月以降の名称、以前は泊部落会

相川地区：電話インタビュー：2021/11/22 O氏(相川地区自治会会長) 17:00~18:00、2022/1/19(金) S氏(石巻市市議会議員) 13:00~14:00

小指地区：対面インタビュー：2021/10/23 A氏(元小指地区自治会長) 10:00~12:00 A氏宅にて実施

(注3) 泊地区：現住民 164名全員にアンケートを配布し、38件回収(23%)。防災集団移転(住宅再建者) 13世帯中9件回答が得られた。

相川・小指地区：現住民 197名全員にアンケートを配布し、80件回収(41%)。防災集団移転(住宅再建者) 27世帯中30件回答が得られた。

(注4) 本稿における居住環境の評価基準は各項目の2地区の住民評価の中央値とする。2地区の住民評価の中央値に対し、各地区の平均値が

高いか低いかで評価が高いか低いかを判断する。

【参考文献・参考資料】

- 1) 大宮透、小泉秀樹、成瀬友梨、猪熊純、後藤智香子「大規模災害後の仮設期のまちづくりにおけるコミュニティ・スペース設置の意義—岩手県陸前高田市に設置した「りくカフェ」を事例として—」(都市計画論文集、47巻、3号、pp553-558、2012)
- 2) 後藤智香子、後藤純、小泉秀樹、成瀬友梨、猪熊純、以内達一「岩手県陸前高田市「りくカフェ」における住民主体の介護予防事業の意義—被災地のコミュニティスペースの新しい展開—」(都市計画論文集、50巻、3号、pp1180-1187、2015)
- 3) 山中新太郎、佐藤光彦、土岐文乃、藤本陽介「漁村小集落における防集団地の計画と宅地に関する住民評価—東日本大震災における宮城県石巻市雄勝地区の復興を対象として—」(日本建築学会計画系論文集、83巻、752号、pp1929-1938、2018)
- 4) 松本暢子、加藤仁美、小川美由紀「東日本大震災における復興まちづくりのプロセスに関する考察—福島県いわき市豊間地区の活動とその支援—」(都市計画論文集、48巻、3号、pp699-704、2013)
- 5) 後藤純「復興まちづくりにおけるコミュニティの居住環境の課題に関する—考察—岩手県釜石市による10年間の復興の取り組みを事例に」(都市計画論文集、56巻、3号、pp619-626、2021)
- 6) 岩手県大船渡市 行政区別年齢別人口統計表 (R3. 11)
- 7) 岩手県大船渡市 行政区別人口世帯数統計表 (H22. 11)
- 8) 岩手県大船渡市 行政区別年齢別人口統計表 (H22. 11)
- 9) 岩手県大船渡市 行政区別人口世帯数統計表 (R3. 11)
- 10) 大船渡市(2011)復興に向けて 災害復興基本方針
- 11) 大船渡市(2011)復興に向けて 災害復興基本方針
- 12) 大船渡市(2011)大船渡市復興計画 大船渡市復興計画
- 13) 復興庁 事業計画 (岩手県大船渡市)
- 14) 大船渡市 大船渡市復興計画 付属資料 復興計画事業一覧 <市民生活の復興>
- 15) 同上 付属資料 復興計画事業一覧 <都市基盤の復興>
- 16) 同上 付属資料 復興計画事業一覧 <防災まちづくり>
- 17) 同上 復興に向けて 復興計画事業の進捗状況 各年度の資料より (市民生活の復興、産業・経済の復興、都市基盤の復興、防災まちづくり)
- 18) 同上 付属資料 復興計画事業一覧 <産業・経済の復興>
- 19) 石巻市 統計情報統計書
- 20) 石巻市(2011) 石巻市震災復興基本計画 基本理念
- 21) 石巻市(2011) 防災集団移転 事業計画書 位置図及び土地利用計画 図北上地区
- 22) 石巻市(2011)石巻市震災復興基本計画 第3章 施策の展開
- 23) 越光蓮、藤田理央、奥村遼人「復興コミュニティの居住環境の現状と課題—岩手県大船渡市越喜来泊地区、宮城県石巻市十三浜相川地区・小指地区の3地区を対象として—」(2022)